

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、昨年の通販取引 16兆元突破 社会全体の通販取引額、前年比 59.4%増

■ 中国、昨年の通販取引 16兆元突破

中国国家统计局がこのほど発表した2014年の通信販売取引状況調査の結果によると、昨年は通販事業が急速に発展し、取引金額は16兆3900億元(約327兆5360億円)に達し、前年比59.4%増加した。社会全体の通販取引額が発表されたのは今回が初めて。昨年の通販取引額のうち、企業の自前の通販プラットフォームにおける取引額は8兆7200億元(約174兆2595億円)で同65.9%増加し、企業や個人のために商品やサービスの取引の場を提供する通販プラットフォームでの取引額は7兆100億元(約140兆871億円)で同53.8%増加し、既存の第三者プラットフォームと自前のプラットフォームが混在して運営されるプラットフォーム(混在運営プラットフォーム)での取引額は6600億元(約13兆1893億円)で同41.1%増加した。14年に新たに設置された4G基地局は73万3千カ所、4G利用者は9728万件に達し、中国には今や世界最大の4Gネットワークがある。14年末現在、携帯電話でネットにアクセスする人は5億5700万人に達し、通販利用者は3億6100万人増加した。

■ 中・日、人民元国際化で協力を強化

カナダの専門家はウェブサイト「Visual Capitalist」で、「世界準備通貨の地位を失いつつある米ドル」と題した記事を掲載した。現在、米ドルを対外的な決済通貨としている国と企業が減少を続けており、中国は、この影響の震源地となっているという。アジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設が発表されたが、この影響が最高潮に達しており、AIIBは、国際通貨基金(IMF)と世界銀行の競争者と目されている。米国カナダ研究所対外経済研究センター長のミハイル氏は、「米国の国内総生産は戦後、世界の45%に達したが、現在は20%のみだ。米ドルは現在、世界の準備通貨の3分の2を占めている。人民元は今後10年をかけ、世界の主要な準備通貨になる。IMFは今秋、人民元を国際準備資産であるSDR(特別引出権)の構成通貨に採用する可能性が高い」と指摘した。

■ 中国の業況、連鎖的悪化の恐れ

中国の産業をけん引してきた自動車、スマートフォン(スマホ)業界の不振が中国経済に与える影響は大きいと懸念されている。生産には多くの部品・素材メーカーが関わり、産業の裾野が広いからだ。中国には自動車メーカーが100社以上もあり、1社当たりの取引社数は数千社～2万社程度になる。スマホメーカーも約400社あるとされ、関連の部品メーカーは国内に数万社を数えるという。減産はサプライヤーの収益に直結し、工場の雇用問題にまで波及するとされているが、販売回復の見通しは依然立っておらず、業況は連鎖的に悪化し、本来消費が盛り上がる今秋にかけ、中国経済にさらなる悪影響を与える可能性があるという。実際、足元では、今秋以降の最大の商戦期に向けても、小米からの部品の発注量は明らかに減っており、年末に向けて回復するかは全く見えていないという。スマホ関連の多くの工場が集積する広東省ですでに年明けから受注量が減り、撤退や廃業に追い込まれる中小企業が増えつつあるという。

■ 「網易」、物産と提携し日本商品宅配

中国ポータルサイト大手「網易」(ネットイーズ)は中国における日本商品のネット通販に関して日本の三井物産と提携し、2～3日で日本の商品を中国消費者の手元に届けるサービスを近く始める。現在、日本の商品は中国市場で根強い需要を持っており、双方は中国における日本商品ネット販売で先行している阿里巴巴(アリババ)に対抗し、消費者を獲得する狙いだ。三井物産は傘下企業を通じて、日本で紙おむつなどの日用品、食品、化粧品、家電製品を調達し、通関手続きが便利な中国の杭州市、寧波市に輸出し地元の保税倉庫に納品、ネットからの中国消費者の受注に応じて短時間で中国全土に宅配できるようにする。これまでの電子商取引(EC)の商品輸入ルートを利用した場合は、日本から中国まで輸送時間がかかり、時には1か月かかることもあるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、訪日客急増で改善策に着手

外国人観光客、特に中国人観光客の増加に伴い、日本のサービスが追いつかないというケースが多発しているため、日本はサービスのクオリティを向上すべく、ニーズに合わせた取り組みを実施している。今年1-6月、成田空港で、国際線を利用した外国人の数が初めて600万人を超え、前年同期比25%増の約618万人に達した。それに対し、国際線を利用した日本人は12%減って、約611万人となり、初めて外国人の数が日本人を上回っている。

空港のサービス向上

訪日外国人観光客の増加に伴い、日本の国際空港は、各サービスの充実を図っており、特に、外国語での交通情報サービスを強化している。7月30日、成田国際空港は、目的地までの最適なアクセス手段を検索できる交通アクセス情報総合ナビゲーション・デジタルサイネージを設置した。検索結果をスマートフォンに表示させることもできる便利な機能が備わっているという。

「手ぶら観光」への取り組み

日本の総務省は先月、2016年度から「Suica(スイカ)」や「PASMO(パスモ)」などの乗車カードを訪日客の観光案内に使う取り組みを始めることを決めた。各国の言語で目的地への道筋などが示されるという。日本の国土交通省も先月、訪日客の利便性を向上させるべく、物流業者や鉄道・バス事業者などが提供する荷物預かり・配送サービスについて、サービス拠点計47カ所で、共通の「手ぶら観光」の運用を開始した。訪日客は、スーツケースや免税店で買ったお土産などを預けたり、宿泊先や次の目的地にまで送ってもらったりすることができるという。

オフィスビルをホテルに改造

今年1-6月期、東京都内のホテルの稼働率は86.3%に達し、大阪に至っては90%に迫る89.8%だった。稼働率が85%を超えると、人手不足となり、サービスのクオリティが下がるとされている。デベロッパーは、限られたコストで訪日客の受け入れ能力を向上させる方法を編み出そうと躍起になっており、「オフィスビルをホテルに改造するのが、現在のホテルの需要を満たす理想的な方法」としている。

■ PM2.5、毒性高いのは「煤煙凝縮物」

中国の研究チームの専門家がこのほど発表した研究成果によると、PM2.5の中で人の健康に対して最も深刻な影響を及ぼすのは、高い粘着性と重合性を持つ「ばい煙凝縮物」だという。北京大学工学院、蘇州大学、中国疾病予防センターなどの専門家チームが発表した研究報告書によると、粒径 $2.5\mu\text{m}$ (マイクロメートル)以下のPM2.5には、密度の低いばい煙凝縮物、細長い鉱物のちり、球状のちり、その他の粒子状物質が含まれる。そのうち密度が低く炭素を多く含むばい煙凝縮物は高い粘着性を持ち、その他の微粒子を集めやすく、化学成分の混合および毒性の強化を引き起こすという。北京大学工学院力学・工学科学部の段慧玲主任は、「これらのばい煙凝縮物は人体に接した場合、その高い粘着性により皮膚や細胞との接触の時間が長くなり、人体に害をもたらす」と指摘した。科学者らは、炭化水素化合物の不完全燃焼によって生まれる、密度が低く炭素を多く含むばい煙凝縮物が、人体に対して最も高い毒性を持つと判断した。

■ 「中国産おむつ」、日本市場で販売へ

日本の商社・西澤株式会社は、中国オンラインマタニティ・ベビー用品ブランド「爸爸的選択」(父の選択)の代理販売申請を行った。中国産紙おむつを日本に輸入し、東京のチェーン店で販売するという。この誕生したばかりの国産紙おむつには、海外市場が重視するどのような魅力があるのだろうか。同社は、「この紙おむつは品質基準を完全に満たしている。非常にシンプルなデザインは、質素を重視する日本の美学およびデザインの理念に合致する。グーグルとSNSで調べたところ、同ブランドは海外でも高い知名度を持っており、まさに当社が探し求めていた高品質のブランドだ」と話している。また同社は、「原材料はすべて世界トップクラスのサプライヤーから仕入れている。その中には、高分子吸収体SAPの製造メーカーである住友精化やサンダイヤポリマーが含まれている」と説明している。同社は専門的なR&Dセンターを設立し、紙おむつの構造の改善と設計を行っており、吸水性・通気性・快適性といった総合的な性能は、市場のトップレベルに達していると強調している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人 相続税務支援協会



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431